

インダストリアルツアーを通じた アジアへの貢献

関経連では、各国の政府や経済界の関係者が訪日する際、それぞれの関心に応じて、関西が強みを有する「環境」「防災」分野の関連施設を見学するツアー(関経連インダストリアルツアー)の実施に取り組んでいる。当ツアーを通じて、実際の施設を見て理解を深めてもらうことにより、「アジアにおける諸課題の解決」に貢献することをめざしている。

アジアへの貢献が可能な 「環境」「防災」分野

関経連では2013年7月、国際委員会のもとに「アジアビジネス研究会」を設置し、関西、ひいては日本にアジア太平洋地域の成長を取り込むための調査研究を実施した。

同研究会では、参加企業・自治体による意見交換や関係省庁等へのヒアリングの結果、特に「環境」「防災」の2分野について、関西が強みを有し、かつアジア各国との協力関係の構築が有望な分野であると定めた。そのうえで、関経連は、政府に対してビジネス展開支援策の要望などを行う一方で、今後アジア各国政府・経済界首脳への有望分野の発信、およびインダストリアルツアーを実施していくこととした(アジアビジネス研究会の詳細は、『経済人』2014年12月号4～5ページ参照)。

環境先進地域・関西

関経連では、関西の環境・エネルギー分野での優れた技術・製品を国内外へ周知するため、2008年に地球環境・エネルギー委員会が中心となって、「環境」分野における150以上の事例を掲載した「環境・エネルギー技術・製品事例集」の日本語

版、英語版、中国版を作成し、その後も改訂を行っている。



環境・エネルギー技術・製品事例集

関西は、高度経済成長期に琵琶湖などの水質汚濁や、工場からの排出ガスによる大気汚染、そして廃棄物問題に直面した際に、官民連携による絶え間ない努力と企業の技術開発力の結集により、環境保護と経済発展の両立を可能なものにしてきた。関西にある環境・エネルギー分野の優れた技術・製品は、その過程で生み出されてきたものである。こうした経験と技術・製品の集積をもってすれば、アジアの新興国をはじめ、経済成長と環境保護への取り組みを同時に進めようとする国々への貢献が可能である。

とりわけ、今年11月末に開催されるCOP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)では、2020年以降の温室効果ガス排出量削減に関して、途上国も含めたすべての国が参加する温暖化対策の新たな枠組みの合意をめざしている。関経連としてはこの機会に、新興国や途上国に対し、関

西から環境対策への貢献をアピールしていくことが重要と考えている。

関西の防災技術・ノウハウの蓄積

関西、特に大阪の一部はデルタ地帯に位置し、多数の河川が流れているうえ、海拔ゼロメートル地帯が多いため、古くから河川の氾濫や津波・高潮などの水害に悩まされてきた。それだけでなく、関西には阪神・淡路大震災から復興を遂げてきた経験がある。こうした多くの災害を乗り越えるなかで、企業、行政、住民の間で防災の知識や技術が培われ、災害に強い都市づくりが進められるとともに、「防災」分野における優れた技術やノウハウが形成されてきた歴史を有している。

一方、アジア各国では、台風や豪雨などの予期せぬ自然災害の発生によって、社会インフラが破壊され生産活動が停止するなど、サプライチェーンへの影響が課題となっている。今後は、関西の防災技術やノウハウを各国でも活用していくことで、災害に強い「都市づくり」の実現に貢献することが期待できる。

関経連インダストリアル ツアーの取り組み

関経連は、こうした「環境」「防

災」など、関西の有望分野における技術・ノウハウの海外への普及拡大には、海外の政府や経済界の関係者に環境・防災施設などを見てもらうことが効果的であると考えている。そこで、会員企業や自治体の協力のもと、「環境」「防災」分野のインダストリアルツアーのモデルプランを整備した。これをもとに、海外からの訪問団や海外要人および国際協力機構（JICA）などの訪日研修実施団体などに対し、関西の施設の視察や関係企業などとの懇談を提案しているところである。

その一例として、2015年5月のフィリピン官民合同ミッション団の関西訪問の際、廃棄物焼却発電に関するインダストリアルツアーおよびラウンドテーブルを実施し、関西の技術・ノウハウをアピールした（右上囲み記事）。

また、在関西の総領事館や投資促進機関などを対象に、関西の産業、観光、食と農、都市インフラなどの関西ブランドを紹介する「関西領事館フォーラムツアー」の中においても、インダストリアルツアーを実施している（右下囲み記事）。

関経連では今後も、ツアープランの充実とPRを行い、アジアをはじめ各国が抱える課題の解決や持続的発展の実現に向けた貢献、および海外と関西企業とのビジネスマッチングの機会を拡大をはかっていく。



インダストリアルツアーのリーフレット
（経済調査部 吉瀬雅章／
国際部 勸里奈央）

インダストリアルツアー事例① ～フィリピン官民合同ミッション団～

5月18日（月）、19日（火）の2日間、関経連はフィリピンからの官民合同ミッション団（団長：アルダバ貿易産業省次官補）を受け入れ、環境（特に廃棄物焼却発電）をテーマにインダストリアルツアーを実施した。本ミッション団は、2014年9月に関経連がフィリピン・マレーシア経済調査団（団長：松下正幸副会長・国際委員長）を派遣し、関西における環境分野の取り組みを紹介するとともに関西訪問を提案したことを契機に実現したものである。フィリピンではこれまで、廃棄物の焼却が実質的に禁止されており、埋立地不足が深刻な課題となっていた。2014年に最高裁判所が焼却を認める判決を出したことで、ガイドラインの整備など、廃棄物発電導入の検討が進んでいる。

一行は、大阪市・八尾市・松原市環境施設組合の東淀工場において廃棄物焼却発電施設を、また、関西リサイクルシステムズ（枚方市）において家電リサイクル事業を視察した。その後、廃棄物焼却発電に関するラウンドテーブルを実施し、関西企業と廃棄物処理に関する実務的な議論を行った。参加者は、日本では住宅地の近くに廃棄物処理施設があることに驚いた様子で、「今回学んだ技術をフィリピンに持ち帰って、自国で応用・適用できないか検討したい」と意欲を見せた。



関西リサイクルシステムズの見学

インダストリアルツアー事例② ～関西領事館フォーラムツアー～

6月26日（金）、近畿経済産業局等とともに、関西領事館フォーラムツアーを開催し、環境・防災に関する施設の視察会を行った。同ツアーは、在関西の総領事館や関係機関を対象に、関西の魅力のより効果的な海外発信を目的として、2009年より実施しているもので、今回で19回目を迎える。

一行は、大阪市・八尾市・松原市環境施設組合舞洲工場においては廃棄物を衛生的に処分し余熱で発電を行う施設を、夢洲においてはメガソーラー発電を行う大阪ひかりの森発電所を訪問した。また、日立造船のHitz防災ソリューションラボラトリーも訪れ、洪水発生時に役立つ自立式防潮堤の実験の様子などを視察した。参加者からは、「紹介された技術が自国でも活用できないか、ビジネスへの適用可能性を検討したい」など、今後の海外へのビジネス展開に期待の持てる反応が得られた。



自立式防潮堤の見学